

Title	都市部における分断化した労働市場
Sub Title	Segmented labor market of urban area in China's transition economy : an empirical study
Author	李, 旭
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1998
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.91, No.3 (1998. 10) ,p.460(84)- 481(105)
JaLC DOI	10.14991/001.19981001-0084
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19981001-0084

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

都市部における分断化した労働市場*

李 旭

はじめに

この論文では、都市部における出稼ぎ労働者（民工）⁽¹⁾と非出稼ぎ労働者（都市労働者）との間に統一的な労働市場が存在するか否か、換言すれば民工と都市労働者は互いに同一の労働市場に直面しているのか、あるいはそれぞれ別々の労働市場に分断化されているのかを検討する。

1978年の改革・開放以来、農村における余剰労働力を吸収すべく、目覚ましい発展を示した郷鎮企業ではあったが、90年代に入ってからはその吸収力にも陰りが出てきていることが指摘されている。『中国統計年鑑』によれば、郷鎮企業で働く労働者の数は90年代に入ってからその増加率を徐々に減少させており、行き場を失った余剰労働力が経済発展著しい都市部に流入することが懸念されているのである。

そもそも中国にはこうした農村から都市への移動を抑制するための装置として、「戸口制度」⁽²⁾が存在した。その中には都市における「労働雇用制度」や「食糧配給制度」、「福祉保険制度」等の諸制度⁽³⁾も含まれている。しかし「戸口制度」は年々その形骸化が進み、実態に制度が追いついていない側面を持つだけでなく、「戸口制度」自体が経済の実状に合わせて変化してきたという側面もある⁽⁴⁾。現在のところ、移動労働者を管理する最後の決め手としてその存在意義はむしろかつて以上に増してはいるものの、市場経済化が進展するにつれてこうした制度的管理の難しさが明らかにされ

* 本論文は1996年に実施された労働力移動調査（南亮進先生主査、日本輸出入銀行より助成）の成果の一部である。論文の作成にあたり、南亮進先生をはじめ、高梨和絃先生及び本誌レフェリーより貴重なコメントをいただいた。ここに深甚なる謝意を表したい。

(1) ここで「出稼ぎ労働者」とは、当該郷村から離れて一ヶ月以上を県外で働いた者を指し、「民工」は「出稼ぎ労働者」のうち企業に就職した者を指す。

(2) 越沢明（1976）参照。

(3) 前田比呂子（1993）、丁水木（1989）参照。

(4) 李旭（1997）参照。

たといえる。

また、都市における「食糧配給制度」は「食糧切符」を都市住民のみに分配することで、農村からの出稼ぎ労働者が実質的に都市部で生活できないことをねらったものだが、自由市場の拡大により市場でやや値段は高くなるものの鮮度のよい農産物が買えるようになったことと、切符の横流しなどの不正が発生しやすいなどの理由からその存在意義を失い、1994年に正式に廃止となった。

こうした制度の廃止、形骸化が結果的に農村から都市への出稼ぎ労働者の増加をもたらしているわけであるが、無制限な流入を恐れた各都市の地方政府は近年さまざまな抑制措置をこうじてきている。出稼ぎ労働者を雇用する際に徴収する管理費がその一つである。⁽⁵⁾ 企業にしてみれば都市の労働者に比べて「安価」な「出稼ぎ労働者」は、企業間の競争を勝ち抜くためのコストダウンを可能にする。しかしながら地方政府側としては都市在住労働者の失業の増大が大きな社会問題となることを恐れており、そこに企業と異なる政府の立場がある。地方政府は都市の労働者と民工との賃金の差額に相当する管理費を徴収することで、企業にとっての民工採用のメリットを減少させ、経済活動全体の増加分に限り外部労働者を受け入れようとしているのである。実際には闇市場によって民工の一部が管理費を払わないまま企業に雇われているケースも多いと聞かすが、その実態は明らかではない。⁽⁷⁾

このような地方政府による出稼ぎ労働者の管理政策は、今後もさまざまな形でとられていくと思われるが、この論文ではそうした管理政策の対象となっている民工の実態を把握することが主な目的である。民工の直面する労働市場が都市の労働者の労働市場と統一的であるか否かということがその中心的な課題である。

通常、財市場においてマーケットメカニズムが十分に作用していれば、市場はしだいに統一化され、統一的な市場が形成されることになるが、労働市場においても事情は同じである。しかし、市場メカニズムが十分に発達していない発展途上国や社会主義国にあっては、このような統一的な労働市場は形成されにくい。効率的な資源配分を可能にするためには、市場メカニズムを最大限に生かしていかなければならないのはいうまでもないが、このような分断化された市場ではその実現は到底おぼつかないだけでなく、資源配分におけるゆがみを生じる恐れがあるのである。

したがって、中国における都市部の労働市場が現在どのような形態を示しているのか。出稼ぎ労働者のうち、企業に就業している民工と都市在住の都市労働者との間には統一的な労働市場が存在するのか否かを明らかにすることは、中国における労働市場の発展度を理解する上で欠かせないだ

(5) 本論文と同じ調査プロジェクトの広州市労働力就業管理部門の調査によると、企業側は民工を採用する際に、広州市労働管理部門に民工賃金の12%に当たる管理費を支払う義務を科せられている。この管理費は一時レイオフされた都市労働者の再就業プロジェクトに使用されている。

(6) 注5を参照。

(7) 広州市労働力就業管理処に対するヒアリングによる。

けでなく、今後のあり方を模索する上でも重要となるのである。

以上のような問題設定から、都市の労働市場の実態を把握するため、民工と都市労働者との間に性別や年齢、学歴などの属性によって違いが存在するの否か、そしてその違いが賃金における格差を生み出しているの否かを検証する。第1節では、調査対象地である北京、武漢、広州のそれぞれ地域別に民工と都市労働者の属性と賃金の違いを平均値の差の検定、 χ^2 二乗検定により分析する。第2節では企業の側からみた民工と都市労働者の採用上の違いを検討する。第3節では賃金に民工、都市労働者という属性が影響を与えているの否かを回帰分析により明らかにする。最後に結論として分析の結果をまとめる。

1. 調査対象地域における民工・都市労働者の特徴

1-1. 調査対象企業の所有形態および業種

まず調査対象とした標本の特徴を企業の所有形態と業種の二つの観点からまとめておきたい。調査対象となったのは北京・武漢・広州の三都市であるが、それらのサンプルにおける企業の所有形態別構成をみたのが表1である。北京、武漢はともに国有企業の比率が高く、集体企業、外資企業がそれに続いている。これに対して広州では外資企業が最も多く、国有企業とほぼ同数の比重を占めている。企業の所有形態別分布が地域という属性から独立であるか否かについての χ^2 二乗による検定では1%水準で有意となり、統計学的にも都市ごとの所有形態別比率が異なることが確認できる。

表1 調査対象企業の所有形態

	北京	%	武漢	%	広州	%
国有企業	24	34%	38	54%	19	32%
集体企業	20	29%	9	13%	11	18%
三資企業	15	21%	11	16%	21	35%
私营企業	1	1%	5	7%	5	8%
その他	10	14%	7	10%	3	5%
無回答	0	0%	0	0%	1	2%
合計	70	100%	70	100%	60	100%

注：① χ^2 二乗=20.97> χ^2 二乗(10,0.01)=20.09

次に企業の業種構成をまとめたのが表2である。北京では機械と電機がほぼ半数を占めており、それに繊維を加えると6割を超える。武漢も機械、繊維でほぼ半数を占めており、これら二都市はどちらかといえば軽工業に偏重した構造を持っているといえる。この二都市に対して広州では比較的均等に各業種に散らばっているが、金属、化学といった重工業部門の比率が他都市に比べて高くなっていることは今後の分析において留意しておく必要がある。各都市の業種構成が地域属性に

表2 調査対象企業の業種

	北京	%	武漢	%	広州	%
機械	15	21%	18	26%	5	8%
電機	18	26%	2	3%	6	10%
繊維	11	16%	14	20%	4	7%
食品	9	13%	3	4%	4	7%
金属	4	6%	1	1%	6	10%
化学	7	10%	2	3%	8	13%
その他	6	9%	30	43%	27	45%
合計	70	100%	70	100%	60	100%

注：① χ^2 二乗=54.41> χ^2 二乗(12,0.01)=26.22

関して独立であるか否かをみるため、 χ^2 二乗による独立性の検定を行った結果、1%水準で有意と出た。所有形態および業種構成ともに1%水準で統計的な差が検出されたことは以下の分析の際に十分に認識しておく必要がある。

1-2. 賃金からみた民工・都市労働者の特質

調査対象とした都市は北京、武漢、広州の3都市である。まず、これら3都市における民工と都市労働者の賃金、初任給について、性別による違いも含めて検討することにした。

表3は3都市における民工と都市労働者の年平均賃金を調査データをもとにしてまとめたものである。一見して明らかなように、いずれの都市においても民工の賃金は都市労働者の賃金に比べて30%ほど低くなっている。中でも北京において民工賃金が都市労働者賃金の73%であったのに対して武漢、広州ではそれぞれ67%、66%とより低い値を示しており、北京が政治的な圧力の強い都市であることを考慮に入れると、民工の取り扱いについても北京では格差がやや小さくなり、広州などの経済発展地域がより経済の実態を反映して格差が大きくなっているのかもしれない。いずれにしろ地理的に全く異なる場所でありながら、民工の賃金が都市労働者に比べて一様に70%近い数値を示していることは興味深い。また、都市労働者の賃金と民工の賃金について平均値の差の検定を行ったところ、北京ではt値が4.98、武漢では2.54、広州では5.43といずれも有意な値を示しており、

表3 地域別都市労働者と民工の年平均賃金の比較

(単位：元)

	北京	武漢	広州	平均値
都市労働者	7,213.3	6,221.6	10,830.1	8,088.4
民工	5,256.2	4,147.7	7,117.6	5,507.2
民工/都市労働者	0.73	0.67	0.56	0.68
t 値	4.98	2.54	5.43	

注：t 値は平均値の差の検定の結果である。

それぞれの都市において民工と都市労働者の賃金には有意な差が存在することがわかる。賃金の絶対額において広州が最も高い値を示しているのは、地域の物価水準が広州に最も高くなっていることを反映しているものといえよう。

このような民工・都市労働者間の賃金格差が初任給の時点においても存在するか否かを確認するため、男女別の初任給の値を表4、表5にまとめた。男性の初任給で興味深いのは、武漢においては民工と都市労働者の賃金は前述の年平均賃金のと異なり、民工の賃金が都市労働者の賃金を若干なりとも上回っていることである。平均値の差の検定ではt値=1.31と有意ではないものの、北京、広州が民工賃金より都市労働者賃金の方が有意に高いことに比べ、明らかに異なる傾向を示しているといえよう。武漢の場合、雇用された時点では民工と都市労働者に賃金の格差が存在しないものの、その後なんらかの要因によって両者の間に賃金格差が生じると解釈せざるを得ない。この特徴は女性の初任給においても同様にみることができる。但し北京についてはより格差が大きく、民工は都市労働者の73%にとどまっている。

表4 地域別都市労働者と民工の男性初任給の比較

(単位：元)

	北京	武漢	広州	平均値
都市労働者	387.1	252.3	516.7	385.4
民工	318.9	274.7	352.1	315.2
民工/都市労働者	0.82	1.09	0.68	0.86
t 値	2.02	1.31	3.85	

注：t 値は平均値の差の検定の結果である。

表5 地域別都市労働者と民工の女性初任給の比較

(単位：元)

	北京	武漢	広州	平均値
都市労働者	383.1	247.2	483.2	371.2
民工	279.5	259.3	320.0	286.3
民工/都市労働者	0.73	1.05	0.66	0.81
t 値	3.49	0.68	4.07	

注：t 値は平均値の差の検定の結果である。

初任給については、平均値の差の検定の結果、武漢を除けば北京、広州ともに有意と出た。中でも北京に比べて広州の方が格差が大きい。こうした地域的な差異をもたらす要因を特定化することは困難だが、前述したように民工の流動性の差異が影響している可能性が強い。

次に初任給について民工・都市労働者に分けて性別の格差をみたものが表6と表7である。ここでも興味深いのは、都市労働者の初任給において、男女間にほとんど差がないことである。男性の賃金に対する女性の賃金の比率は北京で0.99、武漢で0.98とほとんど1に近く、最も格差のある広州でさえ0.94という値を示している。これに対して民工の初任給には女性の賃金が男性の賃金に比べて1割ほど安くなっており、表6によれば北京で0.88、武漢で0.94、広州で0.91という値をとっ

表6 地域別民工の男女の初任給の比較

(単位：元)

	北京	武漢	広州	平均値
男性	318.9	274.7	352.1	315.2
女性	279.5	259.3	320.0	286.3
女性/男性	0.88	0.94	0.91	0.91

表7 地域別都市労働者の男女の初任給の比較

(単位：元)

	北京	武漢	広州	平均値
男性	387.1	252.3	516.7	385.4
女性	383.1	247.2	483.2	371.2
女性/男性	0.99	0.98	0.94	0.97

ている。このことは、都市在住の労働者である都市労働者については、制度的な要因も働いて男女間でほとんど賃金格差が生じていないのに対し、そうした制度の働かない民工の場合、女性の賃金が男性に比べて割安になる傾向を示しているものと理解されよう。

1-3. 学歴・性別・年齢からみた民工・都市労働者の差異

次に、学歴・性別・年齢について民工と都市労働者に有意な差が存在するか否かを検討する。まず、対象となった北京、武漢、広州の3つの都市のそれぞれについて民工と都市労働者の特色を上記の3つの属性に関する調査データをもとに検証し、さらに3つの都市の地域間格差についてみることにしよう。

まず北京のケースであるが、民工と都市労働者の学歴について表8にまとめられている。(以下学歴、年齢、性別に関する表はすべて一企業あたりの加重平均値であることを示している)表8を見ると、都市労働者の学歴で最も多いのが高校卒以上であるのに対し、民工の学歴では中学校卒が最も多くなっていることを看取できる。学歴構成と民工・都市労働者との間の独立性に関する χ^2 二乗検定を行ったところ、1%水準で有意となり、民工と都市労働者では学歴構成に明らかな差異がみられる。民工の学歴は都市在住の労働者の学歴に比べて有意に低いといえるのである。

表8 北京の民工と都市労働者の学歴構成

	小学校	中学校	高校以上	合計
都市労働者	2.3%	30.8%	66.8%	100%
民工	2.1%	74.2%	23.7%	100%

注：①データのNo.40とNo.41に不明点があり、削除した。

② χ^2 二乗=51.57 > χ^2 二乗(2,0.01)=9.21

また、年齢構成をみても明らかな相違がみられる。表9は各年齢層に分類した場合の民工と都市労働者の構成であるが、都市労働者の年齢層が30歳以上はかなり偏った構成となっているのに対し

表9 北京の民工と都市労働者の年齢構造

	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40歳以上	合計
都市労働者	6.0%	23.2%	35.4%	35.4%	100%
民工	24.4%	64.9%	9.5%	1.2%	100%

注：① χ^2 二乗 = 181.06 > χ^2 二乗 (3, 0.01) = 11.34

て、民工の年齢構成は20代が最も多く19歳以下も相当数いるという若年層を中心とした構成となっている。年齢構成と民工・都市労働者との属性間の独立性に関する χ^2 二乗検定の結果、1%水準で有意と出た。これは出稼ぎ労働者の年齢構成が若いという従来の研究成果とも整合的である。⁽⁸⁾

性別に関する表10も上記の年齢構成と関係がある。都市労働者がやや男性に偏った性別構成となっているのに対して、民工はかなり女性に偏った構造を持っている。これについても性別構成と民工・都市労働者との間の独立性に関する χ^2 二乗検定を行った結果、1%水準で有意であった。上記の年齢構成と合わせて考えると、若年女子の出稼ぎ労働者が出稼ぎ者の主流として浮かび上がってくる。

表10 北京の民工と都市労働者の性別構造

	男性	女性	合計
都市労働者	51.8%	48.2%	100%
民工	40.1%	59.9%	100%

注：① χ^2 二乗 = 6.64 > χ^2 二乗 (1, 0.01) = 6.63

次に武漢についてみてみよう。学歴構成についてまとめたのが表11である。ここでもほぼ北京と同様の傾向が示されている。すなわち、都市労働者については全体の60%近くが高校卒以上であるのに対して民工では15%ほどしかおらず、70%近くが中学校卒となっている。学歴構成と民工・都市労働者との間の独立性に関する χ^2 二乗検定の結果、1%水準で有意な結果がえられ、民工に比べて都市労働者の学歴が有意に高くなっていることがわかる。

表11 武漢の民工と都市労働者の学歴構造

	小学校	中学校	高校以上	合計
都市労働者	2.6%	39.0%	58.3%	100%
民工	14.7%	71.2%	14.1%	100%

注：① データのNo22とNo60に不明点があり、削除した。

② χ^2 二乗 = 139.74 > χ^2 二乗 (2, 0.01) = 9.21

年齢についてみたものが表12である。ここでも北京のケースと同様に都市労働者では30歳以上、特に30～39歳に年齢構成が集中しているのに対して民工では20～29歳に集中した構成となっている。

(8) 李旭 (1997), 嚴善平 (1997) 参照。

年齢構成と民工・都市労働者の属性間の独立性に関する χ^2 乗検定の結果も 1%水準で有意となり、民工と都市労働者にははっきりとした統計的な年齢構成の差異が認められるのである。

表12 武漢の民工と都市労働者の年齢構造

	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40歳以上	合計
都市労働者	2.8%	27.7%	43.2%	26.2%	100%
民工	16.6%	64.4%	15.3%	3.7%	100%

注：①データのNo22とNo60に不明点があり、削除した。

② χ^2 乗 = 189.36 > χ^2 乗 (3, 0.01) = 11.34

また性別に関する表13を見ても北京同様の傾向が窺える。すなわち都市労働者については男女ともほぼ近い数値となっており、性別による従業員数の違いがないのであるが、民工については女性の数が男性のほぼ2倍となっており、性別構成ではかなり女性に偏った構造を持っている。性別と民工・都市労働者との間の独立性に関する χ^2 乗検定の結果も 1%水準で有意となり、明確な統計的な差を確認できる。

表13 武漢の民工と都市労働者の性別構造

	男性	女性	合計
都市労働者	51.6%	48.4%	100%
民工	33.3%	66.7%	100%

注：①データのNo22とNo60に不明点があり、削除した。

② χ^2 乗 = 19.44 > χ^2 乗 (1, 0.01) = 6.63

これまでの結果をまとめると、北京、武漢とも学歴、年齢、性別についてはほぼ同様の傾向を示しており、民工は都市労働者に比べて学歴構成で低く、年齢構成で若く、性別構成で女性に偏重した特徴をもっているということがいえよう。

次に広州における学歴、年齢、性別構成であるが、広州については北京、武漢と若干異なる特徴を有している。まず表14の学歴構成であるが、この点については北京、武漢と同様、都市労働者については高校卒以上が全体の74%と最も高く、民工については中学校卒が全体の42%と最も高くなっており、都市労働者の学歴構成が高くでている。しかし、年齢と性別については両者の属性に関する独立性をみるため χ^2 乗検定を行ったが、有意な差がみられないのである。表15は民工と都

表14 広州の民工と都市労働者の学歴構造

	小学校	中学校	高校以上	合計
都市労働者	5.2%	20.7%	74.1%	100%
民工	18.8%	41.7%	39.6%	100%

注：①データのNo44に不明点があり、削除した。

② χ^2 乗 = 13.47 > χ^2 乗 (2, 0.01) = 9.21

表15 広州の民工と都市労働者の年齢構造

	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40歳以上	合計
都市労働者	5.3%	26.3%	43.9%	24.6%	100%
民工	12.2%	28.6%	26.5%	32.7%	100%

注：①データのNo.44に不明点があり、削除した。

② χ^2 乗=4.38 < χ^2 乗(3,0.05) = 7.81

市労働者の年齢構成を示したものだが、最も多くの割合を示しているのは都市労働者では30～39歳の層であるのに対し、民工では40歳以上という、北京や武漢の逆の傾向すら看取できる。また、性別についての表16をみても都市労働者と民工はともに男性に偏重した構成をもっており、両者の独立性に関する検定によっても統計的に有意な差は検出されない。

表16 広州の民工と都市労働者の性別構造

	男性	女性	合計
都市労働者	62.1%	37.9%	100%
民工	72.9%	27.1%	100%

注：①データのNo.44に不明点があり、削除した。

② χ^2 乗=1.40 < χ^2 乗(1,0.05) = 3.84

北京、武漢の同一傾向に対して広州が異なる傾向を示している理由は主に二つあるものと考えられる。一つは各都市における標本企業の業種の違いである。次節で再度確認するが、北京・武漢が機械、電機、繊維に比較的業種が集中しているのに対して広州では金属、化学に集中した業種構成となっていることである。若年女子労働力を多量に必要とするような軽工業が中心となっている北京・武漢に比べて、比較的熟練労働力を必要とする重工業を中心とした広州という差異が民工の属性の差となって表出しているものと考えられる。また、もう一つの可能性としては市場の発達度の違いがあるのかもしれない。広州は早くから市場経済化が進み、北京、武漢に比べると市場メカニズムの作用する度合いが強いものと思われる。このことは当然のことながら労働市場に関してもあてはまり、北京・武漢に比してより統一的な労働市場が形成されている可能性を持っているのである。

いま、この三都市間の相違を確認するため、民工の学歴、年齢、性別についてまとめたのが表17、表18、表19である。

学歴に関する表17をみると、北京・武漢・広州いずれの地域でも最頻値は中学校卒であるものの、その他の数値をみると広州だけは高校卒以上もほぼ同数存在していることがわかる。すなわち広州のみが北京・武漢と異なり、全体として学歴構成が高くなっているのである。これは学歴構成が地域属性と独立であるか否かをみた χ^2 乗検定によっても1%で有意な差となっている。

年齢、性別に関する表をみても広州の違いが明らかである。年齢についてみると、北京・武漢は20～29歳が最頻値であるのに対して広州では40歳以上が最頻値となっており、その差は歴然として

表17 地域別民工の学歴構造の比較

	小学校	中学校	高校以上	合計
北京	2.1%	74.2%	23.7%	100%
武漢	14.7%	71.2%	14.1%	100%
広州	18.8%	41.7%	39.6%	100%

注：①北京のデータのNo.40とNo.41に不明点があり、削除した。
 ②武漢のデータのNo.22とNo.60に不明点があり、削除した。
 ③広州のデータのNo.44に不明点があり、削除した。
 ④ χ^2 二乗=28.65 > χ^2 二乗(4,0.01)=13.28

表18 地域別民工の年齢構造の比較

	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40歳以上	合計
北京	24.4%	64.9%	9.5%	1.2%	100%
武漢	16.6%	64.4%	15.3%	3.7%	100%
広州	12.2%	28.6%	26.5%	32.7%	100%

注：①武漢のデータのNo.22とNo.60に不明点があり、削除した。
 ②広州のデータのNo.44に不明点があり、削除した。
 ③ χ^2 二乗=83.96 > χ^2 二乗(6,0.01)=16.81

表19 地域別民工の性別構造の比較

	男性	女性	合計
北京	40.1%	59.9%	100%
武漢	33.3%	66.7%	100%
広州	72.9%	27.1%	100%

注：①武漢のデータのNo.22とNo.60に不明点があり、削除した。
 ②広州のデータのNo.44に不明点があり、削除した。
 ③ χ^2 二乗=24.11 > χ^2 二乗(2,0.01)=9.21

いる。年齢と地域属性の独立性に関する χ^2 二乗検定によっても1%で有意な結果が得られる。性別についても、北京・武漢では女性に偏重した構成となっているが、広州では男性に偏重した構成となっている。

1-4. 所有形態別による民工・都市労働者の特色

所有形態別に民工と都市労働者の特性をまとめたのが表20から表28である。まず北京市から傾向をみていこう。表20は北京市における経営形態別の民工・都市労働者の性別構成である。興味深いことに、国有企業と集体企業では、性別構成が逆転している。どちらも都市労働者の性別構成は若干の違いはあるもののそれほど差がないのに対して、民工の性別構成が都市労働者のそれと独立であるか否かをみた χ^2 二乗による検定では1%有意と、かなりはっきりと偏った構成となっている

表20 北京における経営形態別の性別構造 (単位：人)

		男性	女性	合計
国有企業	民工	125 36.2%	219 63.7%	344 100%
	都市労働者	598 54.4%	501 45.5%	1,099 100%
集体企業	民工	46 77.3%	14 23.5%	59 100%
	都市労働者	43 44.4%	55 55.8%	98 100%
私営企業 三資企業	民工	40 40.0%	59 59.7%	99 100%
	都市労働者	34 33.0%	69 67.4%	102 100%

注：①国有企業の場合 $\chi^2 = 34.24 > \chi^2 (1, 0.01) = 6.63$
 ②集体企業の場合 $\chi^2 = 16.27 > \chi^2 (1, 0.01) = 6.63$
 ③三資企業と私営企業の場合 $\chi^2 = 1.19 < \chi^2 (1, 0.01) = 6.63$

のである。国有企業では女性が男性の2倍近くを占めるのに対して、集体企業では男性が女性の3倍近くを占めている。都市労働者にそれほど差がないのは、国有や集体企業では性の別なく均等に採用するような雇用政策がとられてきたことによるのであろう。民工でこれほど差がでる要因を俄かに特定することは困難だが、国有企業部門には繊維産業など労働集約的で女性を多く雇用する産業が比較的多く含まれており、そのことが性別構成に影響しているのかもしれない。私営企業・三資企業では有意な差はみられない。

次に経営形態別にみた学歴構成（表21）であるが、ここでも国有企業と集体企業ではやや異なる傾向を示している。どちらも民工の学歴では中学校卒が最も多いのに対して都市労働者では国有企業で高校卒が最も多く、集体企業では同じく中学校卒が最も多くなっている。ここで興味深いのは、国有企業、集体企業の民工の学歴がどちらも中学校卒が最も多いのに対して私営企業・三資企業では高校卒が多くなっていることである。このことは都市労働者についても当て嵌まり、私営企業・三資企業の学歴構成が国有・集体企業に比べて比較的高くなっていることが看取できるのである。

年齢構成の表22からは比較的はっきりとした傾向を確認することができる。それはいずれの所有形態にあっても民工の年齢構成が20～29歳に集中していることである。

以上の情報を整理して北京における民工の実態をまとめるとすれば、年齢的には20歳代の若者が多く、そのうち学歴の高い者は私営企業・三資企業で働き、それ以外の者のうち女性は国有企業へ、男性は集体企業へ向かう傾向があるといえるだろう。

同様に武漢において経営形態別のまとめたのが表23～25である。武漢においても北京の傾向と重

表21 北京における経営形態別の学歴構造

(単位：人)

		小学校	中学校	高校以上	合計
国有企業	民工	7 2.1%	306 88.9%	31 8.9%	344 100%
	都市労働者	23 2.1%	384 34.9%	691 62.9%	1,099 100%
集体企業	民工	19 31.7%	34 57.2%	7 11.9%	59 100%
	都市労働者	4 4.0%	57 58.4%	37 37.7%	98 100%
私営企業 三資企業	民工	4 4.0%	32 32.5%	62 63.0%	99 100%
	都市労働者	5 5.0%	30 29.4%	67 65.2%	103 100%

注：①国有企業の場合 χ^2 二乗 = 311.62 > χ^2 二乗 (2, 0.01) = 9.21
 ②集体企業の場合 χ^2 二乗 = 28.56 > χ^2 二乗 (2, 0.01) = 9.21
 ③三資企業と私営企業の場合 χ^2 二乗 = 0.29 < χ^2 二乗 (2, 0.01) = 9.21

表22 北京における経営形態別の年齢構造

(単位：人)

		19歳以下	20～29歳	30～39歳	40歳以上	合計
国有企業	民工	111 32.4%	206 59.9%	24 6.9%	2 0.7%	341 100%
	都市労働者	73 6.6%	226 20.6%	401 36.5%	398 36.3%	1,099 100%
集体企業	民工	3 4.7%	48 81.0%	8 12.8%	1 2.2%	58 100%
	都市労働者	3 2.8%	28 28.2%	32 32.3%	36 36.8%	98 100%
私営企業 三資企業	民工	7 6.9%	75 75.4%	16 15.7%	2 1.6%	97 100%
	都市労働者	3 2.5%	58 56.6%	24 23.7%	18 17.6%	102 100%

注：①国有企業の場合 χ^2 二乗 = 468.18 > χ^2 二乗 (3, 0.01) = 11.34
 ②集体企業の場合 χ^2 二乗 = 45.97 > χ^2 二乗 (3, 0.01) = 11.34
 ③三資企業と私営企業の場合 χ^2 二乗 = 18.13 > χ^2 二乗 (3, 0.01) = 11.34

なる部分が多いが、若干異なる点は、性別構成において国有企業と集体企業の差がみられないこと。民工の学歴構成では私営企業・三資企業も他の所有形態と同じく中学校卒が最も大きな割合を占めているということである。これには武漢という都市のもつ位置づけが関係している可能性がある。

表23 武漢における経営形態別の性別構造

(単位：人)

		男性	女性	合計
国有企業	民工	57 32.9%	116 67.1%	173 100%
	都市労働者	1,148 50.6%	1,123 49.5%	2,270 100%
集体企業	民工	24 29.5%	58 70.2%	82 100%
	都市労働者	132 58.2%	94 41.6%	227 100%
私営企業 三資企業	民工	35 27.0%	94 72.9%	129 100%
	都市労働者	75 48.4%	80 51.5%	155 100%

注：①国有企業の場合 $\chi^2 = 19.93 > \chi^2 (1, 0.01) = 6.63$

②集体企業の場合 $\chi^2 = 20.44 > \chi^2 (1, 0.01) = 6.63$

③三資企業と私営企業の場合 $\chi^2 = 13.40 > \chi^2 (1, 0.01) = 6.63$

表24 武漢における経営形態別の学歴構造

(単位：人)

		小学校	中学校	高校以上	合計
国有企業	民工	30 17.3%	125 72.3%	18 10.4%	173 100%
	都市労働者	58 2.6%	893 39.3%	1,322 58.2%	2,273 100%
集体企業	民工	2 3.1%	56 74.7%	17 22.7%	75 100%
	都市労働者	18 8.1%	146 66.0%	57 25.7%	221 100%
私営企業 三資企業	民工	9 6.8%	95 73.7%	25 19.3%	129 100%
	都市労働者	5 3.1%	38 25.1%	110 71.9%	153 100%

注：①国有企業の場合 $\chi^2 = 206.64 > \chi^2 (2, 0.01) = 9.21$

②集体企業の場合 $\chi^2 = 3.31 > \chi^2 (2, 0.01) = 9.21$

③三資企業と私営企業の場合 $\chi^2 = 77.61 > \chi^2 (2, 0.01) = 9.21$

武漢は比較的大きな都市であるとはいえ、北京や広州に比べるとまだまだ地方都市の感を拭えない。学歴の高い出稼ぎ労働者はより沿海部の大都市へと向かう傾向があるものと考えられるのである。

表26～28は広州についてみたものである。上記二つの都市と異なる点として、まず性別構成にお

表25 武漢における経営形態別の年齢構造

(単位：人)

		19歳以下	20～29歳	30～39歳	40歳以上	合計
国有企業	民工	42 24.3%	97 56.1%	25 14.5%	9 5.1%	173 100%
	都市労働者	61 2.7%	617 27.2%	951 41.9%	641 28.2%	2,270 100%
集体企業	民工	2 3.0%	53 64.2%	26 31.8%	1 0.7%	82 100%
	都市労働者	0 0.0%	58 25.4%	128 56.5%	41 18.0%	227 100%
私営企業 三資企業	民工	6 4.3%	99 77.0%	20 15.4%	4 3.2%	129 100%
	都市労働者	1 0.5%	57 37.2%	75 49.3%	20 13.1%	153 100%

注：①国有企業の場合 $\chi^2 = 285.99 > \chi^2_{(3,0.01)} = 11.34$

②集体企業の場合 $\chi^2 = 51.09 > \chi^2_{(3,0.01)} = 11.34$

③三資企業と私営企業の場合 $\chi^2 = 55.75 > \chi^2_{(3,0.01)} = 11.34$

表26 広州における経営形態別の性別構造

(単位：人)

		男性	女性	合計
国有企業	民工	187 68.0%	88 32.0%	275 100%
	都市労働者	846 60.8%	546 39.2%	1,393 100%
集体企業	民工	94 65.7%	49 34.1%	143 100%
	都市労働者	90 46.2%	105 53.8%	195 100%
私営企業 三資企業	民工	82 60.1%	54 39.7%	136 100%
	都市労働者	88 51.4%	84 48.6%	172 100%

注：①国有企業の場合 $\chi^2 = 4.43 > \chi^2_{(1,0.01)} = 6.63$

②集体企業の場合 $\chi^2 = 12.75 > \chi^2_{(1,0.01)} = 6.63$

③三資企業と私営企業の場合 $\chi^2 = 2.56 < \chi^2_{(1,0.01)} = 6.63$

いて経営形態を問わず男性に偏重しているということがあげられよう。民工の学歴構成ではどの経営形態においても中学校卒が多いが、武漢に比べれば高校卒もかなり多い。年齢構成は上記二都市と同様に20～29歳が最も多くなっている。

表27 広州における経営形態別の学歴構造

(単位：人)

		小学校	中学校	高校以上	合計
国有企業	民工	41 15.0%	131 47.8%	102 37.2%	275 100%
	都市労働者	72 5.2%	490 35.2%	830 59.6%	1393 100%
集体企業	民工	45 31.6%	74 51.9%	23 16.2%	143 100%
	都市労働者	2 1.0%	47 24.1%	146 74.8%	195 100%
私営企業 三資企業	民工	31 22.9%	77 56.3%	28 20.6%	136 100%
	都市労働者	4 2.2%	58 33.5%	110 64.1%	172 100%

注：①国有企業の場合 χ^2 乗=62.66 > χ^2 乗 (2,0.01) = 9.21

②集体企業の場合 χ^2 乗=129.76 > χ^2 乗 (2,0.01) = 9.21

③三資企業と私営企業の場合 χ^2 乗=68.96 > χ^2 乗 (2,0.01) = 9.21

表28 広州における経営形態別の年齢構造

(単位：人)

		19歳以下	20～29歳	30～39歳	40歳以上	合計
国有企業	民工	22 8.1%	160 58.3%	42 15.4%	50 18.2%	275 100%
	都市労働者	38 2.7%	411 29.5%	497 35.7%	447 32.1%	1,393 100%
集体企業	民工	43 30.3%	49 34.1%	47 33.1%	3 2.2%	143 100%
	都市労働者	2 0.8%	68 34.7%	79 40.3%	47 24.2%	195 100%
私営企業 三資企業	民工	14 9.9%	93 68.7%	24 17.8%	5 3.4%	136 100%
	都市労働者	2 1.1%	46 26.9%	71 41.5%	52 30.3%	172 100%

注：①国有企業の場合 χ^2 乗=117.70 > χ^2 乗 (3,0.01) = 11.34

②集体企業の場合 χ^2 乗=80.72 > χ^2 乗 (3,0.01) = 11.34

③三資企業と私営企業の場合 χ^2 乗=84.00 > χ^2 乗 (3,0.01) = 11.34

以上、三都市の分析を通してまとめられる民工の実態像とは、北京市について上述した特徴には収斂されるものと考えられ、そこに都市の位置づけや業種構成などの若干の変動要素が作用しているといえるだろう。

2. 民工の採用状況

第1節ではすでに企業に雇用されている民工と都市労働者を比較して論じてきた。この節では民工の募集方法、あるいは企業が民工を採用する際にどのような点に考慮しているかなど、企業の側の民工に対する意識等について考察する。

表29は民工の募集方法について複数回答で答えてもらったものを集計したものである。一見して確認されるのは、北京・武漢・広州のどの地域においても民工の紹介という項目が共通して高い回答率を示している点である。これは個人的なネットワークを利用して移動している労働者がいかに多いかを示すものといえよう。これは労働市場が十分に発達していない状況下で、市場の未発達を補う役割を果たしているとも考えられる。

表29 地域別の民工の主な募集方法

	北京	%	武漢	%	広州	%
出稼ぎ者から直接募集	10	7%	11	8%	12	10%
労働サービス部門の紹介	21	15%	13	9%	28	23%
求人広告	10	7%	23	16%	16	13%
民工の紹介	25	18%	35	25%	26	22%
郷村政府組織の紹介	23	16%	11	8%	11	9%
農村での直接募集	13	9%	12	9%	10	8%
民工自ら来る	16	11%	17	12%	13	11%
その他	5	4%	7	5%	0	0%
無回答	17	12%	11	8%	4	3%
合計	140	100%	140	100%	120	100%

労働市場が未発達であると、雇用主側にとって労働者の情報が伝達されにくい。採用してから労働者に問題が生じたとしても、簡単に解雇するわけにはいかないため、採用時には慎重な判断が求められるわけであるが、情報の伝達が困難であると、労働者の質を見極めることが困難となる。個人ネットワークによる情報獲得は、そうした情報の閉塞状況を打開する一つの有力な手段となっているのである。

こうした個人ネットワークによる募集という共通性に加えて、それ以外の点では都市ごとにやや異なった特色がある。北京では「労働サービス部門の紹介」、「郷村政府組織の紹介」が「民工の紹介」とほぼ同程度に選ばれており、個人ネットワークに加えて公的ネットワークも同時に大きな役割を果たしていることがわかる。この点に関しては広州も同様の傾向を示しており、「民工の紹介」と「労働サービス部門の紹介」の二項目で半数以上の回答を得ている。

これに対して武漢ではやや異なっており、「民工の紹介」、「求人広告」、「民工自ら来る」といった個人ないしは個人ネットワークが回答の半数以上を占めている。公的ネットワークの利用が他の

二都市に比べてきわめて少ないといえるであろう。これは武漢の民工の流動性が高いという結果に影響を与えているかもしれない。一般に公的ネットワークによって採用が決まった場合、採用期間内に職場を移動することはそれほど容易ではない。その情報が直接郷村政府に伝わってしまうからである。個人ネットワークによる移動を中心とした武漢ではそうした制約がないため、ジョブホッピングが比較的容易となるであろう。

上記の傾向は民工を採用する際に求められる証明書類にも反映している。表30からわかるように出稼ぎ許可書を要求する企業が北京・広州に多く、武漢では比較的少なくなっている。公的ネットワークを利用した出稼ぎ労働の場合、郷村政府による出稼ぎ許可書が必要となるため、こうした出稼ぎの多い北京と広州で許可書を要求する企業が多いものと考えられる。

表30 民工を雇用する際に求める証明等の書類

	北京	%	武漢	%	広州	%
臨時戸口	25	36%	18	26%	15	25%
仕事許可書	30	43%	16	23%	14	23%
出稼ぎ許可書	40	57%	29	41%	43	72%
その他	28	40%	33	47%	34	57%

次に民工を採用する際に配慮する要因として学歴、年齢、性別、仕事経験、仕事の内容をあげ、回答を得たのが表31である。年齢、仕事経験の回答が多く、学歴や性別はあまり重要視されていないことがわかる。もっとも武漢においては性別が比較的多くの回答を得ている。これは前述の民工の女性比率が高いこととも関連しているが、その理由としては繊維や機械といった労働集約的な産業が他の二都市に比べて集中しているという事があげられよう。

表31 民工を雇用する際に主に配慮する要因

	北京	%	武漢	%	広州	%
学歴	18	13%	6	4%	5	4%
年齢	25	18%	32	23%	32	27%
性別	15	11%	30	21%	14	12%
仕事経験	38	27%	31	22%	36	30%
仕事の内容	32	23%	36	26%	25	21%
その他	7	5%	2	1%	1	1%
無回答	5	4%	3	2%	7	6%
合計	140	100%	140	100%	120	100%

民工を雇用する理由についての回答が表32である。一様に高い回答率を示しているのは、年齢の若さである。都市在住の労働者だけでは若い労働者の供給が不足していることから、若い民工から労働力を調達していることを示している。その他の要因では地域によって若干異なる。武漢では「3K」仕事という回答が第2のウェイトを占め、重労働への供給源として民工が捉えられている

表32 地域別に民工を雇用する主な要因

	北京	%	武漢	%	広州	%
賃金と福利が低い	9	6%	8	6%	24	20%
雇用しやすい	17	12%	19	14%	24	20%
3 K仕事	17	12%	33	24%	10	8%
専門技術を必要とする仕事	17	12%	6	4%	3	3%
管理しやすい	16	11%	18	13%	9	8%
年齢が若い	49	35%	44	31%	37	31%
その他	7	5%	5	4%	5	4%
無回答	8	6%	7	5%	8	7%
合計	140	100%	140	100	120	100%

のに対して広州では低賃金・低福利、雇用しやすいといったコスト面でのメリットが挙げられている。

民工を採用するときの問題点として取り上げた「教育水準が低い」「技術がない」「管理しにくい」「流動性が高い」といった選択肢に対して得られた回答が表33である。ここでは三都市ともまったく同様の傾向を示しており、「流動性が高い」と「教育水準が低い」ということが高い回答率となっている。特に武漢では流動性の高さを問題とする回答が他の二都市に比べて極めて高い回答率をしめしており、この点はこれまで考察してきた傾向と整合的である。

表33 民工を使う時の問題点

	北京	%	武漢	%	広州	%
教育水準が低い	36	26%	35	25%	29	24%
技術がない	33	24%	22	16%	28	23%
管理しにくい	9	6%	21	15%	10	8%
流動性が高い	49	35%	58	41%	46	38%
その他	3	2%	2	1%	2	2%
無回答	10	7%	2	1%	5	4%
合計	140	100%	140	100%	120	100%

3. 分断化した労働市場

3-1. 分析のフレームワーク

前節までの分析において、第1節では民工・都市労働者の性別・年齢・学歴といった属性を中心に分割表を用いて両者の関係についてとらえ、第2節では採用する側の企業の視点から民工を雇用する際の問題点など、企業側からみた民工がどのように位置づけられているかを考察した。これらの分析から、北京・武漢・広州という地理的な偏差を受けながらも民工と都市労働者ではかなりは

っきりとした相違があり、それぞれに直面している労働市場も統一化された労働市場ではなく、分断化された相互非統一的な労働市場である可能性が強いという結果を得た。

前節までは事実を個々に検討し、分割表を利用してそれぞれの変数についての χ^2 二乗による独立性の検定によってさまざまな結論を求めてきた。この節では全体として民工と都市労働者に有意な差が見出されるか否かを回帰分析を用いて検証したい。

民工と都市労働者との間に分断化された労働市場が存在するか否かを地域別および合計したデータを用いて検証するため、年平均賃金の格差が民工・都市労働者という要因によって影響を受けているのか否かを回帰分析を用いて検証することにし、変数として以下のものを選択した。被説明変数としては一人当たりの年平均賃金を用いた。ただしこのデータには若干の留保が必要である。というのも、企業調査では、一つの企業につき民工と都市労働者のそれぞれの平均賃金を聞いている。すなわち標本はあくまで一つの企業であって、従業員個人ではないことに留意する必要がある。企業数は北京で70、武漢で70、広州で60であり、一つの企業について民工の平均賃金、都市労働者の平均賃金がそれぞれ一つずつ与えられていることになる。

このことは変数をとる際のひとつの大きな制約条件となる。というのも、本来賃金は個人の業績や労働の質に大きく左右されるものであり、企業ごとに平均値をとってしまうことでそのことが賃金格差に与えている影響を過小評価してしまうことになるからである。したがって、分析にあたっては実際の影響をかなり過小に判断していることに十分に留意することが必要である。

説明変数 X1として企業ごとの民工と都市労働者の男性の割合を設定した。本来ならば従業員一人一人の性別を説明変数とすべきであるが、上記の理由から企業単位でのデータしか得られず、仕方なく男性の割合とすることにした。民工の性別構成では都市労働者に比べて女性が男性を上回る傾向があることから、男性の割合が低いほど賃金が低くなる傾向があると予想されるが、第1節で検討したように男性の割合には地域によりかなりの差があり、たとえば北京と武漢では女性の比率が高いのに対して広州では男性の比率が高いという特徴がある。よってこれらの地域的な偏差が互いに相殺されて有意な関連が見出せない虞れがあることに留意が必要である。

説明変数 X2としては企業ごとの民工と都市労働者の平均年齢を設定した。これも本来ならば各人の年齢を説明変数とすべきところであるが、上記同様の理由から断念せざるを得なかった。日本のような終身雇用制が採られていれば年齢と賃金には正の関連があることになるが、都市労働者の賃金プロファイルはややそうした傾向があるものの、民工に関していえば必ずしも年齢が高い人が賃金も高くなるとはいえない。民工の大部分は前節でみたように20～29歳に集中しており、年齢が高いことは却ってマイナスに働く可能性をも持っているのである。

ところで年齢の取り方に若干説明が必要である。企業調査では、年齢について民工・都市労働者とも19歳以下、20～29歳、30～39歳、40歳以上の4段階に分けて集計されている。賃金については民工・都市労働者の二つの値しか与えられていないため、年齢についても加重平均をとって民工と

都市労働者の二つの値に集約しなければならない。そこで、次のようにウェイトをとった。まず19歳以下であるが、15歳までは中国においても義務教育であるため、15～19歳の代表値として18歳を採用した。これは高校卒が18歳であることと、中学校を卒業してもただちに出稼ぎに出るとは限らないため、やや高めめの18歳が代表値として好ましいと考えたことによる。20～29歳の代表値は25歳、30～39歳の代表値として35歳を設定し、40歳以上については中国における定年が60歳であることを考慮して50歳とした。

説明変数 X3としては、学歴の変数として教育年数の平均値を設定した。ここでも企業ごとに民工と都市労働者の二つの値に集約しなければならないため、小学校卒を5年、中学校卒を8年、高校卒を11年とするウェイトを採用し、企業ごとの平均値を求めた。

最後に民工を1、都市労働者を0とするダミー変数を設定した。X1～X3はいわば民工・都市労働者に関係ない変数であり、賃金の変動に性別、年齢、学歴がどれほど効いているかを計測するためのものであるが、このダミー変数の意味は民工であることによって、換言すれば民工と都市労働者という区別が賃金の変動にどのような影響をもたらしているのかを計測するものである。したがって、このダミー変数が有意となる結果が提出された場合には、明らかに民工と都市労働者では異なった労働市場に直面していることになる。

この民工ダミー変数が有意であれば、民工であることによる影響があることになるが、それは必ずしも社会的な差別ということの意味しないことは留意しておくべきである。もちろん、そうした差別も含まれないわけではないが、民工であることによる都市労働者と異なるさまざまな要素がすべて包含されているということに過ぎないのであり、それはさらに進んで分析されるべきものであるが、ここではそれ以上の情報を持ち得ないために、その点については今後の調査に待ちたい。

3-2. 分析結果

回帰分析の結果は表34にまとめられている。まず全体のデータをプールして計測した結果では、性別、年齢、学歴ともに有意な結果はえられなかったが、民工ダミーについては5%水準で有意な結果を得た。また、民工を1、都市労働者を0としてダミー変数を設定したことから、民工の賃金が都市労働者よりも低くなればマイナスの符号をもつことになるが、得られた回帰係数もマイナスの符号を持っており、整合的となっている。

この結果の意味していることは、賃金の変動において性別や年齢、学歴といった変数は少なくとも有意には効いていないが、民工か都市労働者であるかということが決定的に重要であることである。これは民工と都市労働者が異なる労働市場に直面していることをあらわしていると考えることができよう。

次に各都市ごとの計測結果をみていこう。まず北京であるが、北京においても性別・年齢・学歴といった属性は有意に効いていないのに対して、民工ダミーが有意に効いている。符号もマイナス

表34 回帰分析の結果

	北京	武漢	広州	全体
切片	4,345.04 (2.29)*	23,833.36 (3.75)**	-360.03 (-0.08)	6,780.29 (2.78)**
X1	1,327.95 (1.93)	-297.30 (-0.22)	-90.50 (-0.07)	623.54 (0.85)
X2	-4.29 (-0.11)	-147.57 (-1.45)	88.78 (1.23)	8.27 (0.19)
X3	245.33 (1.42)	-1,235.85 (-2.64)**	826.97 (2.28)*	63.19 (0.31)
D	-1,859.26 (-3.45)**	-5,410.07 (-3.6)**	-1,414.60 (-1.20)	-2,446.95 (-3.78)**
補正R2	0.17	0.07	0.22	0.08

注：()内の数字はt値である。*は5%、**は1%の有意水準を表す。

を示しており、想定した符号と一致する。ここでも民工であるか、都市労働者であるかということが賃金の格差をもたらす要因として作用していることが確認できる。

武漢についても北京と同様の傾向が看取できるが、武漢の場合にはさらに学歴についての係数が有意となっている。ただし符号がマイナスを示しており、教育年数が長いと賃金が低くなるという一見奇妙な結果となっている。これは武漢が他の二都市に比べて非熟練労働者の女性民工の割合が高く、学歴の高い者の雇用機会が限られていること、また流動性の高さから初任給が高くなる傾向をもっているということが影響しているように思われる。

広州の回帰結果は上記二都市と比較してかなり異なっており、また有意となった変数は教育年数のみである。符号はプラスを示しており、学歴が高いほど賃金が高いという正の相関がみられる。民工ダミーが有意とならなかったことは、民工であるということの属性が賃金の格差に影響を与えていないことを示しており、他の2都市に比べてより統一的な労働市場の形成が示唆されているといえよう。このことは、広州という比較的早くから市場経済の導入が行われたことを考え合わせるとき、市場経済システムの普及が中国においてもより統一的な労働市場の形成に影響を与えていることが想定されるのである。

結 論

資料上の制約から、分析には一定の限界が存在したものの、可能な限りで分断化した労働市場の検証を行った結果、業種構成など各都市の地域的な偏差による影響に十分に留意した上ではあるが、民工と都市労働者では分断化した労働市場が存在する可能性を示すことができたと思われる。ただ

し、広州については回帰分析の結果では有意な差が存在せず、北京・武漢に比べて比較的統一的な労働市場の存在する可能性が指摘できるのではないかとと思われる。

広州のように、市場経済の発達につれて今後労働市場が統一化されていくことが予想されるものの、現在の時点においては依然として分断化した労働市場の存在が想定される。このことは都市住民の雇用を優先させるという政策上の要請もあって容易には統一した労働市場が形成されていないことを示しているといえよう。無制限の労働移動を極力回避したい政策当局としては都市の産業の発達によるパイの増加分のみをこうした出稼ぎ労働者に開放していくのではないかと想定できる。

しかし市場経済化の流れを止めることはもはや不可能といえ、労働市場を分断化させているさまざまな制度的制約も徐々にその流れの中で形骸化していくことが予想されるのである。その意味で、広州のケースは市場経済化が統一的な労働市場への移行をもたらす可能性を示唆しているものとして興味深い。

(経済学部研究助手)

参 考 文 献

- 大島一二 (1996) 『中国の出稼ぎ労働者——農村労働力流動の現状とゆくえ——』, 芦書房。
菊池真夫 「農工間労働移動と労働市場の性格——フィリピンの事例」(渡辺利夫編『アジア諸国経済発展の機構と構造』アジア経済研究所, 所収)。
巖善平 (1992b) 『中国経済の成長と構造』第6章, 勁草書房。
巖善平 (1993) 「華南経済における労働市場の形成」(『アジア経済』第36巻第6号)。
巖善平 (1997) 「中国の地域間労働移動」(『アジア経済』第38巻第7号)。
島田晴雄 (1977) 『労働経済学のフロンティア』第6章, 総合労働研究所。
島田晴雄 (1986) 『労働経済学』第4章, 岩波書店。
李旭 (1997) 「中国の農工間労働移動における分断化した労働市場の実証研究」(『三田学会雑誌』第90巻第1号)。
若林敬子 (1988) 『中国の人口問題』, 東京大学出版会。
若林敬子 (1991) 「中国における近年の人口流動をまぐる一考察」(『アジア経済』第32巻第4号)。

中国語文献

- 丁水木 (1989) 「戸口管理与社会控制」(『社会』第3期)。
李夢白・胡欣編 (1991) 『流動人口对大都市发展的影響及对策』北京 経済日報出版社。
劉偉・平新喬 (1989) 「对我国經濟發展過程中流民的考察」(『經濟研究』第6期)。
庾德昌 (1988) 『全国百村労働力情况調査資料集1978—1986』中国統計出版社。